

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

ウシオ電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

| | |
|----------|---|
| 第3 設備の状況 | 7 |
|----------|---|

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 8 |
| (4) ライツプランの内容 | 8 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (6) 大株主の状況 | 9 |
| (7) 議決権の状況 | 11 |

| | |
|---------|----|
| 2 株価の推移 | 11 |
|---------|----|

| | |
|---------|----|
| 3 役員の状況 | 11 |
|---------|----|

| | |
|----------|----|
| 第5 経理の状況 | 12 |
|----------|----|

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 28 |
|-------|----|

| | |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 29 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第48期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） |
| 【会社名】 | ウシオ電機株式会社 |
| 【英訳名】 | USHIO INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 菅田 史朗 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | 03（3242）1811（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理財務部長 小林 敦之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 |
| 【電話番号】 | 03（3242）1811（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理財務部長 小林 敦之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第47期 第2四半期連結 累計期間 | 第48期 第2四半期連結 累計期間 | 第47期 第2四半期連結 会計期間 | 第48期 第2四半期連結 会計期間 | 第47期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 55,601 | 70,432 | 30,196 | 36,331 | 119,079 |
| 経常利益（百万円） | 3,412 | 8,424 | 1,435 | 4,694 | 9,290 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 3,035 | 5,770 | 1,265 | 3,077 | 7,071 |
| 純資産額（百万円） | — | — | 150,104 | 151,341 | 156,685 |
| 総資産額（百万円） | — | — | 189,996 | 199,907 | 202,119 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 1,115.16 | 1,121.27 | 1,162.26 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 22.73 | 43.21 | 9.48 | 23.04 | 52.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 78.4 | 74.9 | 76.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 9,172 | 4,796 | — | — | 18,999 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △9,689 | △3,279 | — | — | △12,714 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △3,412 | △419 | — | — | △4,760 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | — | — | 22,842 | 28,182 | 28,595 |
| 従業員数（人） | — | — | 4,708 | 5,025 | 4,732 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 5,025 (477) |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数（人） | 1,748 (86) |
|---------|------------|

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|---|-------------|
| 光源事業 (百万円) | 12,314 | — |
| 装置事業 (百万円) | 18,668 | — |
| 報告セグメント計 (百万円) | 30,982 | — |
| その他 (百万円) | 58 | — |
| 合計 (百万円) | 31,040 | — |

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|---|-------------|
| 光源事業 (百万円) | 14,134 | — |
| 装置事業 (百万円) | 21,543 | — |
| 報告セグメント計 (百万円) | 35,678 | — |
| その他 (百万円) | 653 | — |
| 合計 (百万円) | 36,331 | — |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、輸出の持ち直しや各種政策効果を背景として企業収益の改善が続き、個人消費や雇用情勢においても改善の動きが見られましたが、先行きにつきましては、デフレや海外経済悪化懸念、円高及び株価の大きな変動による景気下振れ等のリスクも存在し、依然として不透明な状況下で推移することが見込まれます。

米国経済におきましては、経済政策効果により緩やかながらも設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られましたが、信用収縮や高水準の失業率は依然継続しており、景気回復が停滞する不安要因となっております。

また、欧州経済におきましても、EU各国ごとにばらつきがあるものの総じて景気は持ち直しておりますが、金融システムへの不安が完全に払拭されていないことや高水準の失業率が継続していること等、依然として景気低迷リスクが存在しております。

アジア経済におきましては、中国、インドの景気が内需を中心に拡大しており、その他のアジア地域でも景気回復が継続しておりますが、回復テンポはやや緩やかになりつつあり、欧米景気の下振れによる輸出減少により景気回復が左右されるリスクも存在しております。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、世界的な液晶テレビやPCモニター向け需要の増加を背景として、各液晶パネルメーカーの設備稼働率は高水準で推移しておりましたが、急速な回復の反動による需給調整がパネル価格を押し下げ始めております。

一方、半導体市場では、スマートフォンを中心としたモバイルやメディアタブレット等新規分野の需要増加により設備稼働率が上がり、DRAMやフラッシュメモリの出荷数量は堅調に推移してきたものの、薄型テレビやPC向け需要の減速による生産調整がDRAM価格を下落させ、フラッシュメモリ価格を横這いに推移させています。このような市場動向の中、リプレイスランプは底堅く推移するとともに、光学装置は需要が回復し堅調に推移いたしました。

また、プロジェクタ関連市場では、世界的な3D映画普及等による世界各地からの需要が継続して増加しており、デジタルシネマプロジェクタはさらに伸長し、シネマプロジェクタ用クセノンランプも堅調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

先行きの不透明な状況は続いているものの、当第2四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高で前年同四半期比20.3%増の363億3千1百万円、営業利益で前年同四半期比212.5%増の38億7千4百万円、経常利益で前年同四半期比227.0%増の46億9千4百万円、四半期純利益で前年同四半期比143.1%増の30億7千7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、液晶・半導体関連市場の設備稼働率や設備投資環境の回復により、露光用UVランプのリプレイス販売は底堅く推移し、また、3D映画の世界的な普及効果及びデジタル化の拡大により、シネマプロジェクタ用クセノンランプの販売も好調な状況が続いております。

OA用ランプにおきましても、緩やかながらも昨年からの回復傾向が持続しております。

その結果、売上高は141億5千7百万円を計上し、セグメント利益では25億4千7百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、液晶・半導体関連製造装置の販売が堅調に推移し、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数はさらに伸長いたしました。

その結果、売上高は216億2千1百万円を計上し、セグメント利益では12億7千3百万円を計上いたしました。

(その他)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、射出成形市場及び食品包装市場への設備投資需要の回復が緩やかに推移いたしました。

その結果、売上高は6億5千3百万円を計上し、セグメント利益では3千3百万円を計上いたしました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,999億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1千2百万円減少いたしました。主な増加要因は、商量の増加に伴う「受取手形及び売掛金」及び市況回復に向けた「原材料及び貯蔵品」の増加であり、主な減少要因は、株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」及び「現金及び預金」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、485億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加に伴い運転資金需要が増したことによる「短期借入金」及び仕入れ増加に伴う「支払手形及び買掛金」の増加によるものであり、主な減少要因は株式市況が低迷したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分であります「繰延税金負債」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,513億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億4千3百万円減少いたしました。主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」及び保有投資有価証券の評価減に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ44億2千6百万円減少し281億8千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億8千8百万円の収入（前年同四半期は78億8百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を45億4百万円計上し、減価償却費が14億4千6百万円発生した一方で、たな卸資産の増加額41億1千2百万円、売上債権の増加額36億8千2百万円、法人税等の支払い8億2千7百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、72億2百万円の支出（前年同四半期は84億5千6百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻し36億8千8百万円、短期貸付金の回収9億5千8百万円、有価証券の売却及び償還による収入5億9千7百万円があった一方で、定期預金の預入97億8千4百万円、有形固定資産の取得12億5千4百万円、有価証券の取得7億5千7百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、18億8千1百万円の収入（前年同四半期は10億8千3百万円の支出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増加21億6千9百万円による収入と、配当金の支払い2億4千1百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、16億7千1百万円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

・高性能UV硬化用ロングアークランプの開発

UV硬化用光源として、高性能な紫外線放射用ロングアークランプを開発いたしました。アークの輝度を高めることにより、従来のUVLランプに比べ2.5倍以上のピーク照度を実現いたしております。照射部を直接水冷する循環水冷方式の採用は、放射温度を36%低減させ、また、空冷式で必須となる熱排気用ダクトも不要になり、クリーンルームへのエネルギー負荷低減が可能となりました。

(装置事業)

①φ6インチ一括投影方式のLEDチップ製造用露光装置の開発

世界初となるLEDチップ製造用としてφ6インチウェハを一括投影できる露光装置「UX4-LEDs」を開発、販売いたしました。急速なLED用途拡大による需要増加や低価格化に伴い、LEDチップ製造メーカーがウェハサイズを大判化し1枚のウェハから取れるチップ数を増やすことで、生産性向上とコストダウンを図ろうとしている動きに対応し、電子部品製造で実績のある自社の露光装置をLEDチップ製造用として再設計・最適化いたしました。ウェハサイズ大判化により生じるウェハの反りや歪みに対応しつつ、φ6インチサイズへの一括露光を可能にし、従来のステップと比べて300%の生産性向上を実現いたしました。また、「UX4-LEDs」は1台で複数サイズのウェハに対応できるため、装置設定の変更やパーツ交換が不要となり、製造ラインそのものの完全自動化をも可能とし、大幅なコストダウンを実現いたしました。

②半導体露光用EUV光源の開発

ドイツの子会社XTREME technologies GmbHにおいて次世代の半導体露光用EUV(極端紫外線)光源の開発を行っております。第1四半期連結会計期間に基本合意されましたPhilips Extreme UV GmbHのEUV関連事業の譲受に伴い、従来拠点のゲッティンゲンからアーヘン及びその近郊アルスドルフへの移転集約、研究開発及び生産施設の整備を鋭意進めております。この拠点集約により今後、β機(量産試作機)及びHVM(量産機)の研究開発、生産を本格化させてまいります。

(その他)

・「光」の共同実験施設の新設及びリファレンスブックの発行

真空紫外光から可視光、赤外光まで、幅広い照射が可能な波長別実験装置・機器と、各種分析・測定装置を備えた共同実験室「USHIO Techno-Lab(ウシオ・テクノラボ)」を播磨事業所(兵庫県 姫路市)内に新設、運用を開始いたしました。「ウシオテクノ・ラボ」は主に大学や企業において研究・開発に携わっている方々を対象とした共同実験施設であり、当社保有の光技術やノウハウを活用いただくことで、研究開発におけるボトルネックを解決するとともに、新材料や新アプリケーションの開発、製造プロセスの改善や量産化の検討、環境適応技術の確立などを共同で行なうことを目的としております。また、これにあわせて研究開発内容や対象材料・必要波長に応じて最適な「光」が選択できる、リファレンスブック「光のトリセツ」を発行いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 139,628,721 | 139,628,721 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 139,628,721 | 139,628,721 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | — | 139,628,721 | — | 19,556 | — | 28,248 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|--|--------------|---------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 8,381,600 | 6.00 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)3 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 6,663,322 | 4.77 |
| ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーシ ョン ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 6,498,300 | 4.65 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 5,585,600 | 4.00 |
| アールービーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラス ト, ロンドン レンディング アカ ウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行) | 71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号) | 4,519,300 | 3.23 |
| 朝日生命保険相互会社 | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 | 4,477,100 | 3.20 |
| オーエム04 エスエスピー クラ イアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 4,448,194 | 3.18 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 | 3,964,121 | 2.83 |
| 株式会社りそな銀行 (注)2 | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 3,616,109 | 2.58 |
| 牛尾 治朗 | 東京都大田区 | 3,201,415 | 2.29 |
| 計 | — | 51,355,061 | 36.77 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,083,928株あります。

2. 株式会社りそな銀行から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券保有割合 (%) |
|-----------|------------------|----------------|---------------|
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 8,367,009 | 5.99 |

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年6月29日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年6月22日現在で、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び国際投信投資顧問株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券保有割合 (%) |
|---------------|-------------------|----------------|---------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 6,663,322 | 4.77 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 7,593,355 | 5.43 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 277,200 | 0.19 |
| 国際投信投資顧問株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 | 176,300 | 0.12 |

4. スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成22年3月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年2月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券保有割合 (%) |
|--------------------------------|---|----------------|---------------|
| スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド | 181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7 | 9,942,500 | 7.12 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------|-----------|-----------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 6,083,900 | — | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 133,312,500 | 1,333,125 | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 232,321 | — | — |
| 発行済株式総数 | 139,628,721 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,333,125 | — |

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| ウシオ電機株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 | 6,083,900 | — | 6,083,900 | 4.35 |
| 計 | — | 6,083,900 | — | 6,083,900 | 4.35 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高 (円) | 1,695 | 1,531 | 1,492 | 1,497 | 1,598 | 1,520 |
| 最低 (円) | 1,541 | 1,380 | 1,349 | 1,332 | 1,370 | 1,405 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 37,267 | 37,865 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,521 | 31,482 |
| 有価証券 | 6,780 | 6,741 |
| 商品及び製品 | 16,451 | 14,990 |
| 仕掛品 | 6,050 | 5,326 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,622 | 6,322 |
| 繰延税金資産 | 3,974 | 3,703 |
| その他 | 5,271 | 6,823 |
| 貸倒引当金 | △425 | △532 |
| 流動資産合計 | 117,514 | 112,722 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 30,805 | 30,803 |
| 減価償却累計額 | △15,114 | △14,648 |
| 建物及び構築物（純額） | 15,691 | 16,154 |
| 機械装置及び運搬具 | 21,740 | 20,856 |
| 減価償却累計額 | △16,468 | △16,155 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,271 | 4,700 |
| 土地 | 8,499 | 8,579 |
| 建設仮勘定 | 754 | 1,500 |
| その他 | 17,954 | 17,998 |
| 減価償却累計額 | △13,066 | △12,782 |
| その他（純額） | 4,888 | 5,215 |
| 有形固定資産合計 | 35,104 | 36,151 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 42,147 | 46,440 |
| 長期貸付金 | 24 | 913 |
| 前払年金費用 | — | 54 |
| 繰延税金資産 | 450 | 659 |
| その他 | 1,705 | 2,289 |
| 貸倒引当金 | △148 | △140 |
| 投資その他の資産合計 | 44,179 | 50,217 |
| 固定資産合計 | 82,393 | 89,397 |
| 資産合計 | 199,907 | 202,119 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,638 | 12,890 |
| 短期借入金 | 6,575 | 4,822 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,716 | 2,887 |
| 未払法人税等 | 1,842 | 1,083 |
| 繰延税金負債 | 8 | 41 |
| 賞与引当金 | 2,310 | 1,644 |
| 製品保証引当金 | 1,886 | 1,832 |
| 受注損失引当金 | 74 | 43 |
| その他 | 7,754 | 6,789 |
| 流動負債合計 | 38,807 | 32,035 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 421 | 1,413 |
| 繰延税金負債 | 5,843 | 8,211 |
| 退職給付引当金 | 860 | 632 |
| 役員退職慰労引当金 | 33 | 49 |
| 資産除去債務 | 192 | — |
| その他 | 2,407 | 3,092 |
| 固定負債合計 | 9,759 | 13,398 |
| 負債合計 | 48,566 | 45,434 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,556 | 19,556 |
| 資本剰余金 | 28,371 | 28,371 |
| 利益剰余金 | 113,024 | 109,925 |
| 自己株式 | △9,211 | △9,209 |
| 株主資本合計 | 151,740 | 148,643 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,402 | 13,668 |
| 為替換算調整勘定 | △12,402 | △7,096 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,000 | 6,572 |
| 少数株主持分 | 1,601 | 1,469 |
| 純資産合計 | 151,341 | 156,685 |
| 負債純資産合計 | 199,907 | 202,119 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 55,601 | 70,432 |
| 売上原価 | 39,100 | 45,871 |
| 売上総利益 | 16,501 | 24,561 |
| 販売費及び一般管理費 | * 14,168 | * 16,720 |
| 営業利益 | 2,332 | 7,840 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 268 | 156 |
| 受取配当金 | 387 | 433 |
| 為替差益 | 41 | — |
| 売買目的有価証券運用益 | 568 | — |
| 持分法による投資利益 | — | 1,048 |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 18 |
| その他 | 376 | 291 |
| 営業外収益合計 | 1,651 | 1,949 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 146 | 110 |
| 為替差損 | — | 548 |
| 売買目的有価証券運用損 | — | 150 |
| 持分法による投資損失 | 284 | — |
| 控除対象外源泉税 | 48 | 34 |
| その他 | 92 | 520 |
| 営業外費用合計 | 572 | 1,364 |
| 経常利益 | 3,412 | 8,424 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 9 |
| 特別利益合計 | 5 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 31 | 123 |
| 固定資産売却損 | 19 | 2 |
| 減損損失 | — | 102 |
| 投資有価証券評価損 | 27 | 227 |
| 会員権評価損 | — | 60 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 100 |
| その他 | 14 | — |
| 特別損失合計 | 92 | 616 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,324 | 7,817 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 686 | 2,544 |
| 法人税等調整額 | △521 | △652 |
| 法人税等合計 | 164 | 1,891 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 5,926 |
| 少数株主利益 | 124 | 155 |
| 四半期純利益 | 3,035 | 5,770 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 30,196 | 36,331 |
| 売上原価 | 21,831 | 23,600 |
| 売上総利益 | 8,364 | 12,731 |
| 販売費及び一般管理費 | * 7,124 | * 8,856 |
| 営業利益 | 1,239 | 3,874 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 136 | 97 |
| 受取配当金 | 116 | 121 |
| 為替差益 | — | 224 |
| 売買目的有価証券運用益 | 150 | 62 |
| 持分法による投資利益 | — | 406 |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 18 |
| その他 | 95 | 105 |
| 営業外収益合計 | 509 | 1,037 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73 | 63 |
| 為替差損 | 73 | — |
| 持分法による投資損失 | 146 | — |
| 控除対象外源泉税 | 4 | 0 |
| その他 | 14 | 154 |
| 営業外費用合計 | 313 | 217 |
| 経常利益 | 1,435 | 4,694 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 2 |
| 特別利益合計 | 3 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 27 | 8 |
| 固定資産売却損 | 19 | 0 |
| 減損損失 | — | 102 |
| 投資有価証券評価損 | 23 | 81 |
| 会員権評価損 | — | 0 |
| その他 | 14 | — |
| 特別損失合計 | 84 | 192 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,354 | 4,504 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 298 | 2,030 |
| 法人税等調整額 | △306 | △688 |
| 法人税等合計 | △7 | 1,342 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 3,162 |
| 少数株主利益 | 95 | 85 |
| 四半期純利益 | 1,265 | 3,077 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,324 | 7,817 |
| 減価償却費 | 2,932 | 3,085 |
| 減損損失 | — | 102 |
| 受取利息及び受取配当金 | △656 | △590 |
| 支払利息 | 146 | 110 |
| 売買目的有価証券運用損益 (△は益) | △568 | 150 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 284 | △1,048 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 14 | △6 |
| 固定資産除却損 | 31 | 123 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △9 | △18 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 27 | 227 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 913 | △3,731 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 2,314 | △7,865 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △337 | 2,433 |
| その他 | △1,001 | 5,010 |
| 小計 | 7,417 | 5,800 |
| 利息及び配当金の受取額 | 643 | 615 |
| 利息の支払額 | △146 | △102 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 1,259 | △1,517 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,172 | 4,796 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12,456 | △13,049 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,375 | 12,545 |
| 短期貸付けによる支出 | △37 | △22 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 436 | 965 |
| 有価証券の取得による支出 | △116 | △1,058 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 1,250 | 761 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,695 | △2,991 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 48 | 53 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △114 | △119 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △378 | △1,215 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 16 | 115 |
| 長期貸付けによる支出 | △183 | △17 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 70 | 847 |
| 事業譲受による支出 | — | △182 |
| その他 | 95 | 89 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,689 | △3,279 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △669 | 2,353 |
| 長期借入金の返済による支出 | △27 | △24 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △2 |
| 配当金の支払額 | △2,672 | △2,670 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △38 | △75 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,412 | △419 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △558 | △1,604 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,487 | △507 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,329 | 28,595 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 94 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 22,842 | ※ 28,182 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、Necsel Intellectual Property, Inc. は実質的に支配していると認められることとなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は第1四半期連結会計期間首としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 44社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社アドテックエンジニアリングは株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日は第1四半期連結会計期間末日としております。 また、Necsel Intellectual Property, Inc. は、第1四半期連結会計期間において実質的に支配していると認められることとなり連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前四半期純利益は108百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料手当 3,998百万円 | 給料手当 4,134百万円 |
| 賞与引当金繰入額 439 | 賞与引当金繰入額 912 |
| 退職給付費用 223 | 退職給付費用 283 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 8 | 役員退職慰労引当金繰入額 2 |
| 研究開発費 2,870 | 研究開発費 3,111 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|
| ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料手当 2,040百万円 | 給料手当 2,004百万円 |
| 賞与引当金繰入額 256 | 賞与引当金繰入額 627 |
| 退職給付費用 115 | 退職給付費用 162 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 2 | 役員退職慰労引当金繰入額 1 |
| 研究開発費 1,413 | 研究開発費 1,671 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 31,660百万円 | 現金及び預金勘定 37,267百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12,630 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12,982 |
| 有価証券勘定 6,749 | 有価証券勘定に含まれるMMF等 3,897 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,936 | 現金及び現金同等物 28,182 |
| 現金及び現金同等物 22,842 | |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,628千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,083千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,670 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末において、株主資本の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

| | 光応用 製品事業 (百万円) | 産業機械およ びその他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------------|------------|----------------------|--------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 29,339 | 856 | 30,196 | — | 30,196 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 18 | 18 | (18) | — |
| 計 | 29,339 | 874 | 30,214 | (18) | 30,196 |
| 営業利益 | 1,212 | 26 | 1,239 | 0 | 1,239 |

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

| | 光応用 製品事業 (百万円) | 産業機械およ びその他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------------|------------|----------------------|--------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 54,332 | 1,269 | 55,601 | — | 55,601 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 24 | 24 | (24) | — |
| 計 | 54,332 | 1,294 | 55,626 | (24) | 55,601 |
| 営業利益 | 2,322 | 9 | 2,331 | 1 | 2,332 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び
関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

| | 日 本 (百万円) | 北 米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | ア ジ ア (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|--------------|----------------|----------------|------------|----------------------|--------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,561 | 11,676 | 1,359 | 6,600 | 30,196 | — | 30,196 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,861 | 714 | 155 | 1,569 | 7,300 | (7,300) | — |
| 計 | 15,422 | 12,390 | 1,514 | 8,169 | 37,496 | (7,300) | 30,196 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | △157 | 486 | △36 | 1,067 | 1,359 | (119) | 1,239 |

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

| | 日 本 (百万円) | 北 米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | ア ジ ア (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連 結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|--------------|----------------|----------------|------------|----------------------|--------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,920 | 22,689 | 2,922 | 12,070 | 55,601 | — | 55,601 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,195 | 1,541 | 390 | 2,704 | 12,832 | (12,832) | — |
| 計 | 26,115 | 24,231 | 3,312 | 14,774 | 68,434 | (12,832) | 55,601 |
| 営業利益 又は営業損失 (△) | △639 | 908 | 151 | 1,853 | 2,274 | 58 | 2,332 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

| | 北 米 | ヨーロッパ | ア ジ ア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 5,965 | 3,418 | 10,128 | 417 | 19,930 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | | | 30,196 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 19.8 | 11.3 | 33.5 | 1.4 | 66.0 |

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

| | 北 米 | ヨーロッパ | ア ジ ア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 12,469 | 7,175 | 17,704 | 925 | 38,274 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | | | 55,601 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 22.4 | 12.9 | 31.8 | 1.7 | 68.8 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド

(4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電灯ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 光源事業 | 装置事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 29,404 | 39,691 | 69,095 | 1,336 | 70,432 | — | 70,432 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 107 | 122 | 229 | 44 | 274 | △274 | — |
| 計 | 29,511 | 39,813 | 69,325 | 1,380 | 70,706 | △274 | 70,432 |
| セグメント利益 | 4,969 | 2,778 | 7,748 | 72 | 7,820 | 20 | 7,840 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 光源事業 | 装置事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 14,134 | 21,543 | 35,678 | 653 | 36,331 | — | 36,331 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 22 | 77 | 100 | 0 | 100 | △100 | — |
| 計 | 14,157 | 21,621 | 35,778 | 653 | 36,432 | △100 | 36,331 |
| セグメント利益 | 2,547 | 1,273 | 3,821 | 33 | 3,855 | 19 | 3,874 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

デリバティブ取引につきましては、契約額等が前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められたため、(デリバティブ取引関係)にて記載しております。デリバティブ取引以外の金融商品における四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|--------|-----------|---------|-----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 6,794 | △2 | △2 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,121円27銭 | 1株当たり純資産額 1,162円26銭 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 22円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 43円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 3,035 | 5,770 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 3,035 | 5,770 |
| 期中平均株式数(千株) | 133,549 | 133,545 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 9円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 23円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 1,265 | 3,077 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,265 | 3,077 |
| 期中平均株式数(千株) | 133,548 | 133,545 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

